

# 経済教育の陥穽——価値の理論から貨幣経済の理論へ——

片岡浩二

Pitfall of Economic Education : Not Theory of Value but Theory of Monetary Economy

Koji KATAOKA

## 1. はじめに

一般的に、経済学の入門書では、市場は稀少な資源の効率的な配分を行うシステムとして説明され、社会的分業の下でのモノ（財やサービス）の交換から開始する。初期賦存としてモノを所有する私的な経済主体は市場における交換を通して自らが欲するモノを入手することができる。だが、モノとモノとの物々交換はきわめて不効率であり、「欲求の二重の一致」という問題を発生させる。この不便を解消（取引費用を削減）すべく貨幣が導入され、貨幣を媒介とした効率的な交換が行われるようになった、という馴染みのあるストーリーが語られる。この場合、貨幣は物々交換の不効率を解消し交換が滑らかに（効率的に）実行されるようにする「潤滑油」のようなものだたとえられる。そして、このストーリーに沿うかたちで、貨幣が排除された商品（財）空間から出発した価値の理論（典型はワルラスを始祖とする一般均衡論）が展開され、あとから実物的世界を覆うベールとして貨幣が登場する。経済学では、貨幣は常に両義的な存在であり続けた。現実的には、市場経済は貨幣経済であり、貨幣が果たす重要な役割を誰もが否定しえないのだが、市場経済を純理論的に描写する際には、貨幣は何ら重要な役割を果たさない副次的な地位に追いやられてしまうのである。市場経済において貨幣を媒介とする取引が一般的であるにもかかわらず、貨幣はなぜ経済学から追放されてしまったのだろうか。換言すれば、なぜ貨幣以前の価値の理論にアド・ホックな形で貨幣を追加するような事態に陥ってしまったのだろうか。この問いに対していかにして答えることができるのか、その答えを探求することが本稿の目的である。

## 2. 物々交換の寓話と貨幣ベール説

一般的に、経済学の入門書では、市場は稀少な資源の効率的な配分を行うシステムとして説明され、社会的分業の下でのモノ（財やサービス）の交換から開始する。初期賦存としてモノを所有する私的な経済主体は市場における交換を通して自らが欲するモノを入手することができる。だが、モノとモノとの物々交換はきわめて不効率であり、「欲求の二重の一致」という問題を発生させる。この不便を解消（取引費用を削減）すべく貨幣が導入され、貨幣を媒介とした効率的な交換が行われるようになった、という馴染みのあるストーリーが語られる。この場合、貨幣は物々交換の不効率を解消し交換が滑らかに（効率的に）実行されるようにする「潤滑油」のようなものだたとえられる。

「特化のおかげで人びとが特定の作業に集中できるのだとすれば、次いでは貨幣のおかげで人びとは、自分たちの特化産出物を他の人たちが生産した多数の財貨と取引することを可能にする。／たしかにわれわれは、物々交換の状態、すなわち一つの種類の品物が直接他の種類のそれと取引される状態を想像することができる。後進的文化の時代には、食料を武器と取りかえたり、家を建てる手伝いを開墾地を拓く手伝いと交換することが、決してめずらしくなかった。しかし、

今日の交換は、…貨幣の仲介を通じて行われる。…貨幣は交換をやりやすくする潤滑油のようなものである」(サムエルソン/ノードハウス, 1992, 49-50 頁)。

「貨幣は、広く一般に受け容れられる交換媒介物または支払手段として役立つものであれば、何でもよい。貨幣が使われるようになる以前には、人びとは、物々交換と呼ばれる過程で、財貨対財貨の交換をした。次いで貨幣が商売をやりやすくする潤滑油として登場した」(同上, 235 頁)。

上記のようなストーリーが語られ、貨幣は市場経済の潤滑油のようなものであり、経済を効率的にするための道具(手段)として導入される。そして、こうした見地を踏まえた上で、貨幣の諸機能についての説明が後に続く。

このような市場経済における貨幣観の一端は中学校や高等学校における経済教育においてすでに見出される。以下では、中等教育における教科書の関連する説明文をいくつか拾い上げてみよう。

#### 【中学校公民分野教科書】

『社会科 中学生の公民』(帝国書院)より

「経済活動には、お金(貨幣)が使用されます。もしも貨幣がなく、物々交換をしなければならなかったら、パンをほしいときにどうすればよいのでしょうか。貨幣があることにより、経済活動や経済的な取り引きをスムーズに行うことができるのです。貨幣には紙幣と硬貨があります。また、貨幣には三つの役割があります。(1)モノやサービスを買うために使用することができること(交換)、(2)例えばパン1個が100円というように、モノやサービスの価値の大きさを、はかることができること(価値尺度)、(3)財産をたくわえる手段にできることです(貯蔵)。貨幣は一般の銀行を通して家計や企業に流れ、3者の中で流通します」(谷本, 2014, 107 頁)。

#### 【高等学校政治・経済分野教科書】

『高校政治・経済』(実教出版)より

「市場での売買は、貨幣を通しておこなわれる。貨幣は交換のための非常に便利な手段であり、これによって人間は、時間的・場所的制約にしばられずに生産と消費をむすびつけることができるようになった」(宮本, 2014, 106 頁)。

「もし貨幣がなければ、われわれは、物々交換で生活しなければならない。物々交換は、自分が欲しいと思う財・サービスを生産している相手が、たまたま自分が生産している財・サービスを欲している場合は成立するが、そうでない場合には成立しない。ところが貨幣があれば、自分の生産した財・サービスを売却し、その価値をいったん貨幣の形で保有できる。そして自分のほしい財・サービスがあらわれた時点で、その貨幣を用いて購入すればよいのである」(同上, 107 頁)。

『高等学校政治・経済』(第一学習社)より

「経済のしくみは、長い歴史の中でつくられてきた。人々は当初、自分でつくって自分で消費する自給自足をおこない、不足するものは物々交換によって充足してきた。しかし、物々交換では、お互いに自分が欲する財を相手が保有していなければ取り引きが成立しない。このため、貨幣を用いた取り引きがおこなわれるようになり、人々は特定の財・サービスの生産に専念するようになった。こうして、多くの財・サービスが分業・協業によって効率的に生産・流通されるようになった」(三浦, 2014, 108 頁)。

『詳説 政治・経済』(山川出版社)より

「今日では、商品の売買に貨幣が用いられる。物々交換で自分が必要とするものを自分が提供できるものと交換してくれる人を探すより、まず貨幣と交換し、つぎに貨幣と必要なものを交換する方が、取引が円滑に進むからである。貨幣にはだれもが商品と交換してくれるという信用があ

るので、価値がある。このように、貨幣は経済活動の循環を支える役割を果たしており、(1) 交換手段として用いられるほか、(2) 商品の価値をはかる価値尺度手段、(3) 価値を保存する価値貯蔵手段、(4) 支払手段としての機能も持っている」(山崎, 2015, 136 頁)。

以上のように、中等教育の段階から物々交換の不便さを理由に貨幣が導入されたのだと教えられる。そして、高等教育では、ミクロ経済学における完全競争下の一般均衡を学習することでこうした道具主義的・機能主義的な貨幣観——そして、それに基づき実物と貨幣を截然と分かつ二分法的思考法——はより強化されることになるのである。

この一般均衡論の確立の始祖であり最大の功労者の一人として L. ワルラスの名を挙げることに異を唱える者は誰もいないだろう。彼が確立した一般均衡論は新古典派経済学の発展の基盤となった。この一般均衡論とは、貨幣が実質的役割を果たさない実物交換理論であることは周知の事実である。この点についてワルラスの『純粹経済学要論』を解説した著作で根岸隆が以下のように説明している。経済教育を受けた者にとっては完全競争市場における需給均衡の話として、周知のことであるが、その後の経済学において貨幣を単なるベールとみなす見地とともに継承されたことを鑑みて少々長くなるが引用しておこう。

「交換から始めて、生産、…資本化と信用、第六編になって流通と貨幣の理論というところでやっと貨幣が出てきます。したがって、それまでは貨幣抜きの世界を考えてきたということになります。物々交換と申しまして、…想像を絶するような高度に組織された物々交換をワルラスは考えているのです。…これは、ワルラスが考えました一大 S F 的世界ですけれども、あらゆる経済主体が代表者を持ち、個人の場合は個人ですからいいのですけれども、企業の場合には企業の代表者が一堂に会する。…そして一人の競売人がいろいろな財の価格を決めますと、それに対してすべての経済主体の代表者が、あらゆる財の需要と供給を申告する。そしてすべての財…の需要と供給を合わせてみまして、そして合わなかった場合には、競売人は需要が供給よりも多いような財については価格を引き上げ、需要が少なく供給のほうが多いような財については価格を引き下げるといふ調整をする。最後にあらゆる財について需給が均等化したときにはじめて取引をしましょうと、こういう世界を考えるのですね。ですから、貨幣がなくても、この複雑な経済がワルラスの模索過程の世界ではうまく運行するということになる。…ワルラスの模索過程では、あらゆることが一瞬にして行われるわけですから、したがって、売りと買いは分離されない。ちょうど売ったものに等しいだけの価値のものを同時に買うことができる世界になっている。…このように考えることは、貨幣というベール、貨幣というカーテンの後ろに実物的な経済のメカニズムが作用しているのだということがわかるという意味ではけっこうなことなのですが、次にワルラスはいよいよ最後に貨幣を導入します。ところが、貨幣がなくてもうまくいっている経済に貨幣を持ち込もうというわけですから、せっかく貨幣が最後に真打ちよろしく登場しても、もはやなすべき仕事はほとんど残っていないという非常に皮肉な結果になります。…貨幣が入ってきて、貨幣数量説という形で考えるとどうなるかという、貨幣の役割は物価を決めるということだけです。…物価というのは裏返しにしますと、ほかの財で表した貨幣の価格、貨幣の購買力ですから、結局貨幣は何のために出てくるかという、自らの価格を決めるだけの仕事として出てくる。最後に出てくる真打ちにしてはいささか役不足ということに、ワルラスの世界の貨幣はなってしまう」(根岸, 1985, 259-262 頁)。

このようなワルラスの世界では、貨幣が不在であるがゆえに、市場経済のエッセンスを解き明かすために皮肉にもきわめて集権的な経済を描写することになり、市場経済の本質的な特徴の一つをなす分権的性格(分散性)を抹消してしまった。周知のように、アロー・ドブリュー型のワルラス的一般均衡モデルでは、摩擦のない完備された金融市場が仮定されており、貨幣には何ら

果たす役割がない。リスクのない世界では、誰の借用書であろうと、財やサービスと引き換えに受け取ってもらえる。自らの借用書で支払うことができる世界では、貨幣など存在する余地がない。こうして経済学は、いったん排除した貨幣を導入すべく（価値の理論に貨幣を統合するために）、市場の働きにとって障害をなす様々な摩擦を導入したり、アド・ホックな仮定を置いたりすることで貨幣を何とか組み込もうとしてきた。だが、経済学において、貨幣を軽視する傾向は依然として堅固であり続けており、次のような経済学者の見地は貨幣を排除した価値の理論を語る上で暗黙裡に見て取れるのである。厚生経済学で著名な A. C. ピグーは、その名もずばり、“THE VEIL OF MONEY” という著作で次のように論じた。

「貨幣的事象は、実物的事象とは違って、経済的厚生にとって何ら直接の意義をもたないという点で実物的事象とは異なる。実物的事象を取り去れば、貨幣的事象はそれとともに必ず消滅する。だが、貨幣的事象を取り去ったとしても、他にどんなことが後に続こうとも 経済生活が無意味になることはないだろう。貨幣を全く持っていない自給自足的な家族ないしは村落集団を構想しても何ら不合理ではない。この意味において、貨幣は明らかにベールなのである。貨幣は、経済生活の本質的なものを何も含んではいない」(Pigou, 1949, p. 24)。

こうして、経済学では、貨幣は常に両義的な存在であり続けた。現実的には、市場経済は貨幣経済であり、貨幣が果たす重要な役割を誰もが否定しえないのだが、市場経済を純理論的に描写する際には、貨幣は何ら重要な役割を果たさない副次的な地位に追いやられてしまうのである。

思考実験的に考えるまでもなく物々交換経済よりも貨幣経済の方がはるかに効率的であること、自給自足や物々交換（互酬的な贈与交換など）が歴史的に存在したことを決して否定するつもりはないが、経済学が想定するような自給自足経済→分業の発達→物々交換経済→貨幣経済という単線的な進歩史観に基づくストーリーは、近代社会が生み出した寓話、あるいは神話といってよいだろう。経済学が想定するような物々交換経済なるものは、近代的な市場経済を前提にしてはじめて思考しうるにもかかわらず、それが仮想的に（思考実験的に）生み出されたとは考えられず、物々交換の寓話は、依然として有力な歴史的仮説となっている。遠近法的倒錯とも呼びうるこうした寓話がなぜこれほどまでに人々の心を魅了し続けているのだろうか。この物々交換の寓話に対する疑問視は、実は、次のような自明視された前提に疑問の目を向けることにつながる。すなわち、ここで所与とされ出発点に据えられる経済主体、あるいは、物々交換を行ったり貨幣を使用し始めたりする私的な経済主体、すなわち、合理的な計算を行い（等価）交換することを内面化した自由で独立した経済主体なるものがいかにして成立しうるのか、また、そのような水平的な次元において位置づけられる平等な経済主体なるものが成立する市場社会とはどのような社会であり、そうした主体間の社会関係なるものがいかなるものであるのか、ということである。実は、貨幣を排除した価値の理論の難点を考える際に重要となるのは、この問いなのである。本稿の目的は、この問いに答えることであり、また、経済教育において問う必要があるのは、貨幣以前の（貨幣の排除された実物的交換理論としての）価値の理論において、自明視され仮構的に出発点として据えられたこの前提なのである。

### 3. 価値の理論と貨幣の排除

前項で確認したとおり、現代の経済理論の状況を鑑みると、圧倒的な支配力を誇る新古典派経済学には、依然としてその市場理解の基礎として実物的アプローチとも呼びうる価値の理論（一般均衡論）が存在している。価値の理論は市場認識に不可欠なコアを形成し、市場に登場する諸主体（及びそれらの行動）を超越した論理を与えるものとして君臨している。この価値の理論と

しての市場理論は、貨幣が排除された財空間あるいは商品空間から出発する。それでは、伝統的な経済学では、何故貨幣を排除した（あるいは貨幣を付随的なものにする）経済理論が構築され、また、それが現在に至るまで支配的に生き残り続けているのであろうか。以下では、貨幣の社会学で著名なイギリスの社会学者、G. インガムの諸研究に拠りながら、経済学における貨幣に関する見地の誤謬についてみていくことにしよう<sup>1)</sup>。

インガムは、社会科学における「方法論争 [Methodenstreit]」の後に生じた知的分業の結果として、社会学は、主流派経済学における貨幣不在の実物分析に立脚した貨幣の分析を根本的に批判することなく、代わりにその社会的影響や社会的意味づけに集中してきたと述べ、次のように批判している。

「社会科学が近代社会の中枢にあつて最も重要な制度を適切に説明できないという、この当惑した事態の理由は、経済学と社会学の間の知的分業の遺産に存するのであり、それは前世紀の終わりに歴史と社会科学の方法論争の後で生じた。その結果、貨幣は経済学の管轄に属することになり、この事実のみが社会学の無関心を説明する。だが、両分野の貨幣の理解に重要なインパクトを持つようになったのは、勝利を得た経済学者によって考えられた特殊な「理論」であった。方法論争の後で、経済思想は、貨幣が付随現象であるという考え——すなわち、貨幣は根底にある「実物的な」自然経済を覆う中立的な「ベール」として扱われた——によって支配されるようになった。…社会科学における貨幣の問題に対する経済学の管轄を尊重して、この貨幣論は無批判的に主流社会学に吸収された。その結果、現代社会学は二重に無能となった。19世紀の社会的な歴史学者や社会学者がすでに価値のある貢献をなした研究領域に対する責任を放棄し、同時に、貨幣についての不適切な狭義の経済学の見地を暗黙的に受け入れた」(Ingham, 1998, p. 4)。

このように、社会学は伝統的な貨幣論を「暗黙的に受け入れた」のであり、「実物」経済を覆う「ベール」としての貨幣という欠陥のある概念を暗黙的に是認した、とインガムは批判を行う。それでは、彼が問題視する伝統的な（現代の新古典派に継承されている）貨幣の規定とはいかなるものであろうか。

貨幣の定義について、かつて、J. R. ヒックスは、「貨幣とは何か?」という問いに対して、次のように答えている。

「貨幣はその機能によって定義される。すなわち貨幣として使われるものは何であれ貨幣である。換言すれば、「貨幣とは貨幣が行なうことである。」ところで貨幣の機能には3通りのものが存在する。すなわち計算単位…として機能すること、支払手段として機能すること、および価値の貯蔵手段として機能すること、これである」(ヒックス, 1972, 1頁)。

このように、通常、貨幣は、これら三つの機能——ただし、計算単位としての機能は価値尺度機能と表現されたり、交換（の媒介）手段の機能が追加されたりする——を果たすモノとして定義される。このような定義においては、貨幣がモノであることが当然視されており、それは、特殊な財、特殊な商品、特殊な資産であるとみなされている。そして、貨幣について書かれた多くの教科書（あるいは専門書）では、それら三つの機能のうち支払手段あるいは交換手段としての機能が説明される際には、経済学者にとって馴染み深い物々交換から貨幣を媒介にした交換への発展の歴史が書き添えられることになる。その場合、アприオリに共有されている観念は、貨幣がモノであるということ、市場経済の登場人物である近代的な合理的個人——それが経済人あるいは経済主体と呼ばれようが、商品所有者や財所有者と呼ばれようが——が特殊なモノとしての貨幣に先行して存在する、ということである。すなわち、市場社会あるいは欲望の体系としての市民社会に生きる自由で独立した近代的な個人による自発的な交換を起点として、自生的であれ何であれ、貨幣は、既存の多様な商品の世界に、あとから、特殊な機能あるいは質を付与された財や商品、資産として、その世界に適合するように導入されることになるのである。市場経済は

その結果として、実物交換の体系として描写され、そこでは、諸個人（経済人）がコミュニケーション（取引）を行うための媒体は財あるいは商品であって貨幣ではない、ということに帰結する。その場合、貨幣はすでにそれなしでも成立するコミュニケーション（取引）を円滑なものにする潤滑油にすぎないのである。

「最も一般的な意味で、正統派の経済分析における貨幣の理解は依然として貨幣の商品交換理論の分析構造に基づいたままである。ここでは、貨幣は交換可能な商品か、あるいは商品の直接的なシンボルとみなされ、それは交換の媒体として機能する。主流派経済理論では、経済の「実物的な」属性のみ——「資本」と「商品」——が根本的な重要性を持つ。物々交換と貨幣的交換の間に分析上の差異は存在しない。J.S. ミルの見地では、貨幣はわれわれがそれなしで行うことができることをより容易に行えるようにするだけである。古典派および新古典派経済分析では、貨幣の存在は物々交換の不効率の問題を解決する自生的進化として説明される。合理的な経済主体からなる市場は、それ自身の問題を解決することができる、すなわち、それは自己均衡化し、自己修正する。その結果、貨幣は、交換者の交換の選択を最大化するために交換者によって保有される最も交換可能な（流動的な）商品として始まった…。貨幣は主として、…交換の媒体とみなされる」（Ingham, 2002, pp. 125-6）。

しかしながら、貨幣的交換が物々交換よりも個人にとってより大きな便益を享受できるがゆえに、貨幣が発生したとする説明は、明らかに原因と結果を取り違えた「目的論的機能主義」（Ingham, 2000, p. 20）にすぎず、そもそも貨幣的交換による便益は「貨幣システムを前提する」（Ingham, 1996, p. 515）のである。このような貨幣というモノに関する機能主義的な議論は、貨幣を経済諸主体の選択の対象となるような特殊な経済財とみなすことによって成立する。実際、貨幣というモノの特性やそれが果たす機能、さらにはその価値や数量にばかり目が奪われてしまうのは、市場経済理論を財や商品の世界から出発して展開する諸仮定に依拠しているからである。この場合、貨幣は、耐久的な財・商品・資産等に付与された特殊な性質のゆえに貨幣たりうるのであるから、このモノの特殊な性質とは何か、という点に注意が向けられることになる。そして、次のような疑問が寄せられることになる。私的な消費の対象ではない貨幣をなぜ受け取るのであろうか。それを受け取る（プラスの需要が存在する）以上、諸個人にとってプラスの価値が存在していなければならないのではないかと。たとえ特殊な性質をもっているとしても、物々交換とまさに同様に、価値物と価値物の交換という実物主義的な視点から類推すれば、貨幣もまた、何らかのかたちで価値を有していなければならない、ということになる。この貨幣に与えられる特殊な性質、あるいは、その特殊な性質によって生じる貨幣の価値について、これまで、販売可能度（Absatzfähigkeit）、あるいは流動性（liquidity）といった概念によって説明されてきた。また、これらの概念は、種々の貨幣理論において、貨幣を含む様々な実物あるいは金融資産に適用可能なものとしてしばしば利用されると同時に、これらの概念が貨幣に適用されることによって、貨幣の特殊性が説明される。貨幣に関する機能主義的な議論のエッセンスは、これらの概念に端的に現れている。

だが、そこでは、「貨幣の実際の生産にはほとんど注意が払われなかった」（Ingham, 1998, p. 12）のであり、また、こうした貨幣とストック（特定の形態のモノ）との混同により、「貨幣の分析は基本的なカテゴリー・エラーにつきまといわれてきたのであり、そこでは、貨幣によってとられる特定の形態が支払い約束のシステムの包括的な社会的関係と混同される」（Ingham, 2001, p. 307）ことになる。そして何よりも、「正統派理論の最も根本的な問題は計算貨幣の重要性の無視」であり、「ほとんどすべての社会学…の貨幣の分析は同じ過ちをおかしている」（ibid., p. 308）ことである。それでは、こうした「目的論的機能主義」に陥らずにどのように貨幣を把握すれば市場経済の中心的な制度として位置づけられるのであろうか。項を改めて考えることにしよう。

#### 4. 制度主義的アプローチからみた貨幣

『貨幣論』冒頭において J. M. ケインズは次のように貨幣の定義づけを行う。

「計算貨幣 [money of account]、すなわちそれによって債務や価格や一般的購買力を表示するのは、貨幣理論の本源的な概念である」(ケインズ, 1979, 3 頁)。

この計算貨幣は、「貨幣それ自体」、すなわち「交換の媒介物」(同上)とは区別されており、それに先行する概念として位置づけられている。「貨幣それ自体」は、債務契約や価格契約がその引き渡しによって履行される手段であり、「計算貨幣とのかかわりでしか存在することはできない」(同上, 4 頁)。ケインズは、この「計算貨幣」を別のレベルから、すなわち財の価値の次元から演繹しているというよりも、むしろア・プリオリなものとして定義している。統一的な計算単位の存在は、市場経済の境界を確定し、そこにおける諸個人の経済的活動を同質的な次元で捉えることのできる唯一の手段である。

このケインズの示唆からわれわれは次のように考えることができるであろう。すなわち、諸個人の市場経済における私的な意思の表現は共通の計算単位への準拠によってのみ可能であり、それは、物理的に異質な財を同質化することのできる唯一の単位である。計算貨幣の先行性は、すでに、貨幣をモノというレベルから捉える視角を拒否していると言える。貨幣とはすでに「社会的与件」として存在している特殊な言語のごときのものであり、その意味では、モノというレベルでは捉えきれない一つの社会的な様式を指示しているのである。市場経済において、数えること、測定することは、計算単位を通して以外には不可能である。価格、賃金や利潤といった数量的諸概念は、貨幣を通して以外には存在し得ない。したがって、価値論で前提されるような財の自然的空間とは異なり、そもそも市場経済の空間は貨幣的なものである。経済的数量は、財の物理的な数量といったものに帰着するのではなく、そのような自然的対象の総体の外部にある、市場経済に固有の社会的に実在する抽象的な数量となる。したがって、共通の計算単位は、諸個人間のコミュニケーションの第一義的な概念であると同時に、市場における富に対する唯一の共通の測定単位でもある。

上記の貨幣の定義づけは、ケインズ自身の指摘の通り、クナップらの歴史学派の議論の踏襲を含意している。先に述べたように、インガムは、貨幣論においてメンガー以降、経済学では除去され忘れ去られてしまった歴史学派の貨幣認識を再生させ、貨幣の歴史的・社会(学)的アプローチを現代において復活させることを目的としている。また、このアプローチは M. アグリエッタの「制度主義的アプローチ」と符合している。

「経済学者たちの間では、実物主義的理論が支配的である。それはロックからジェボンズ、オーストリアンのメンガーとフォン・ミーゼスを経由してパティンキンに至り、オストロイとスター、清滝とライトによって採用された貨幣論の最近のアプローチへと続く。クナップ、とりわけケインズによって普及された制度主義的な見地は、今やほとんどのネオ・ケインジアンによって擁護されている。けれども、より重要なことに、…それは、貨幣の起源や歴史に関心をもつ大多数の歴史家や人類学者の是認を勝ち得た」(Aglietta, 2002, pp. 32-33)。

こうしたアプローチは、これまで主流派経済学では経済学の管轄外に置かれるべき領域として無視されてきた、多数の歴史家や人類学者による貨幣研究を積極的に取り入れ、貨幣論や市場経済理論の再構築に取り組んでおり、インガムもまた、こうした流れに属していると言えよう<sup>2)</sup>。こうして、インガムは、P. グリアソン<sup>3)</sup>や歴史学派の考察に依拠しながら、「計算貨幣は論理的・歴史的に市場に先行する」(Ingham, 2001, p. 309)、と考える。換言すれば、貨幣は、「市場の外

部に起源を有した」(Ingham, 2000, p. 25) ののである。ある財が貨幣となるのは計算貨幣との関係でしかありえず、そして古代においては、計算貨幣(抽象的な価値)は「社会的ポジションや役割」の象徴的な価値を表現し計算するための概念であり、また、契約に先行する概念でもある。それは、例えば、古代ゲルマン民族の共同体における、損傷に対する「代償金(Wergeld)」などに見出される。共同体に固有の債務を尺度し、それを清算するために支払が行われることにインガムは貨幣の起源を見出している(もちろん、それをもって現代の市場経済における貨幣の様式を説明したことにはならない、という点には注意しておかねばならない)。したがって、実在の交換手段が現れる前に、債務の支払手段が現れ、その前提には計算貨幣が存在した、と言えるのであり、歴史学派のアプローチと同様に、「ケインズは「国家あるいは社会」が計算貨幣と支払手段の源泉であると論じた」(Ingham, 1996, p. 517) ののである。

市場→貨幣ではなく、貨幣→市場へという因果関係の逆転は、まさしく「制度主義的アプローチ」と同様のパースペクティブを示している。貨幣は市場における諸個人の行為の結果ではなく、その行為を可能とする前提条件なのである。貨幣は理想的な市場経済の円滑な働きを阻害する様々な摩擦的要因を克服するために後から考案された便宜的手段ではない。市場経済(あるいは市場経済の個人という存在)の前提をなす根本的な制度なのである。そして、アグリエッタが述べているように、「貨幣の最も根本的な次元は価値の尺度の単位として」(Aglietta, 2002, p. 32)のそれであり、「貨幣はその本質を数に、すなわち量の世界に持つ」(ibid., p. 36)がゆえに、市場社会における諸個人の社会的評価の条件であると言える。さらに、「あらゆる人類学のおよび歴史的証拠は、実物的理論の支持者によって主張される議論、すなわち、価値尺度としての貨幣の使用は交換手段としての貨幣の使用から自然に生ずる、とする議論に反している。逆に、貨幣の現象を理解することはそれとは反対の命題を認めることを意味しており、貨幣は価値の標準の制度によって創造されるのであり、その制度は共同体によって主権の行為から生ずる」(ibid.)のである。

それでは、支払手段に関してはどうかであろうか。インガムは資本主義経済に固有の支払手段について次のように指摘している。ローマ帝国崩壊後に銀行貨幣(信用貨幣)への道を開く純粋に抽象的な計算貨幣が誕生した。想像貨幣[moneta immaginaria](計算貨幣)——例えば、ポンド、シリングやペンス——と実在貨幣[moneta reale](金属貨幣)が切り離されたのであり、「こうした計算貨幣と支払手段の分離」は、「私的な銀行貨幣の出現の条件を提供している点で決定的な重要性をもった」(Ingham, 2000, p. 28)のである。

「貨幣は「実在の」コインとしてだけでなく、抽象的な会計システム——すなわち、それによって借方と貸方の「帳簿貨幣[book money]」が創造されたところの「想像貨幣」——として理解された」(Ingham, 1998, p. 9)。そのことにより、為替手形は、「想像貨幣(計算貨幣)でデノミネートされ、無数の铸貨との不安定な関係で存在した。結局のところ、手形を振り出すという慣行は、どの実物的な商品からも切り離されるようになり、…手形は自律的な支払手段…となった」(Ingham, 2000, p. 28)。

ここでインガムが言っているのは、中世の手形において二重の意味で分離が生じたということである。第一に、手形が「商品に対する直接的な関係から切り離されるようになり、自律的な交換の媒体や支払手段」となったこと、第二に、「個別的な[person to person]債務関係から切り離されるようになった」(Ingham, 1998, pp. 10-11)ことである。すなわち、私的な債務が非人格的な債務へと転化したのである。そして、「資本主義的な信用銀行業の慣行は多くの源泉を持っていたのであり、為替手形はその最も重要なものの一つであった」(ibid., p. 10)。さらに、第二の分離については次のようにも述べている。

「これは社会的関係の「貨幣」への転化における第二のレベルの切り離しを伴った。信用貨幣が



「実物的な」商品に対する直接的な関係から分離されただけでなく、個別的な債務関係からも分離された。人格的信頼の非人格的な信頼（正統性）への、したがって、IOUの流動的な貨幣への変容は、価値尺度の概念と同様に、正統派理論の公理からは演繹されえない長期の歴史的なプロセスであった」（Ingham, 1996, pp. 523-4）。

そして、このような「移行は、銀行と国家の結合に基づいた、支払約束の相互に支え合うネットワークの確立によってゆっくりと達成された」（Ingham, 1998, p. 11）のである。ここでは「国家あるいは社会」が「最後の約束〔promise of last resort〕を生産する際に重要な役割を果たす」（Ingham, 2000, p. 29）のであり、したがって、私的な債務証書から支払手段として発展していく信用貨幣を通して「非人格化された債務者—債権者の関係の社会構造の発展」（Ingham, 1998, p. 10）が遂げられる。しかしながら、「包括的な貨幣空間の創造は、社会的・政治的関係を要求するのであり、その関係は必ず交換取引のネットワークから独立して存在する。時間と空間を横断する貨幣的關係の拡大は非人格的な信頼や正統性を要求する。歴史的には、これは国家の仕事であった」（Ingham, 2002, p. 139）。

したがって、「支払約束が、一般に受領される（最終的な）支払手段および価値の貯蔵としてどのように機能しうるのか」という問題に対する解決は、実物分析の理論的な仮定の領域内では依然として手に負えないままである。そのようなアプローチは、貨幣は必然的に経済諸主体間の、また、経済諸主体と貨幣「当局」との間の社会関係に存するということを認識することが全くできない」（Ingham, 2000, p. 19）のである。

## 5. 価値の科学——貨幣排除のイデオロギー——

上述のように、社会的に構築された信用貨幣という「ラディカルな構想」（Ingham, 2000, p. 19）によって、ケインズは、歴史学派の思想を再生し、古典派の伝統的な貨幣観を打ち破ろうとした。根本的な不確実性に直面して、自己成就的な長期的信頼は、社会的・政治的な正統性に基づくのであり、それによって「潜在的に信頼できない「よそ者」は非人格的な複雑な多角的経済的關係に個人的に参加することができる。この点で、貨幣の非人格的な社会的関係は見えざる手である。

〔その意味で〕基本的な表券主義の議論は異論の余地がないように思われるだろう」（Ingham, 2000, p. 30）。この認識は次のような貨幣に関する理解の転換を要求する。すなわち、「あらゆる貨幣は信用として最も良く理解される」のであり、それ自体が一つの社会関係とみなされる。そして、「諸商品の物々交換は、システムの複雑さが何であれ、本質的に二者間であるのだが、貨幣的關係は三者間である」（Ingham, 2000, p. 23）ということができる。

「取引を行う主体は、彼ら自身随意に一般的に受容される貨幣を生産することができない。貨幣的交換は、交換一般とは違って、正統に貨幣を生産するオーソリティという第三者を必要とする。経済学の正統派の根本的なエラーは、純粋な二者間の交換という一般的な題目のもとに貨幣的交換を包摂したことであった」（Ingham, 2000, p. 23）。

ここでは、伝統的な経済学の物々交換における私的な二人の個人の取引とは異なり、第三の要因が導入されている。すなわち、「取引者と貨幣共同体との関係」（Ingham, 1998, p. 12）であり、これは「発行者と使用者の社会関係」（Ingham, 2002, p. 125）あるいは「貨幣を文字通り「作る」あるいは「供給する」者（主権、造幣局、財務省、銀行）およびそれを使う（需要する）者からなる精巧な社会構造」（Ingham, 1999, p. 80）とも言ってよいであろう。したがって、「貨幣の特殊な形態——金属、紙、電子インパルス等——と抽象的な価値の尺度とその担い手としての貨幣の一般的な属性とを混同する」（Ingham, 2002, p. 124）主流派経済学には「貨幣の空間が取引を

行う経済主体間の交換から独立して存在している社会的・政治的關係によって創造される」(ibid., p. 125) ことが理解できないままである。また、そのことが「あらゆる貨幣」に妥当し、貨幣は「債権・債務の社会關係によって創造され維持される」(ibid., p. 127) のであり、「貨幣の空間」が「市場よりも理論的・歴史的に先行する」(ibid., p. 128) ということが主流派経済学においては転倒した形で現れることになる。だが、貨幣は決して私的な交換や契約の次元に還元することはできないのである。

インガムが言う「貨幣の社会的生産」、すなわち貨幣の創造は、市場の商品交換の關係とは異なり、非市場的關係(交換に先行し、前もって販売することなしに支払手段を入手する条件)として捉えられ、この様式は考察される貨幣レジームに応じて異なるであろう。そして、近年しばしば貨幣に関して言及されることの多い「信頼」に関して言えば、貨幣による社会的抽象化に対する主観的な態度である信頼は、私的な主体間の契約(諸個人間の關係)ではなく、私的主体と社会全体(支払の共同体)との間の關係によって示されねばならないであろう。貨幣という市場秩序の始源にある根元的な制度を単に水平的關係のみにおいては捉えることはできず、垂直的關係を考慮に入れなければ貨幣はアド・ホックな仮定によって与えられた特殊な機能をもつモノとしてしか理解できないであろう。

また、支払手段の一般的受領の問題についても、信頼の問題と同様に、他人の支払能力や他人によって受領される支払手段についての情報は欠如しているものであり、そのことが市場の分散的性格、あるいは私的なものと社会的なものとの分離を特徴づける(諸個人の水平的關係から演繹しえないそれらと全体との間の垂直的關係が存在する)のであるから、垂直的關係を無視した議論では解き明かすことは不可能であろう。支払手段の一般的受領性は、私的な経済主体の二者間の交換關係をいくら敷衍したところで論理的に導出することは不可能である。そもそも、物々交換から貨幣的交換への移行の問題を貨幣の受領性の問題と捉え、その根拠を個人間のレベル(水平的なレベル)で解き明かそうとする限り、貨幣経済と非貨幣経済を選択することができる主体を想定した機能主義的な貨幣の議論に陥り、重大な難点を抱え込むことになるであろう。すなわち、このような視角のもとでは、市場経済における個人と社会の關係、あるいは、市場経済における諸個人の社会的關係の形成というきわめて基本的な問題を考察することができない、ということである。あるいは、こう言ってよければ、こうした問題はすでに解決済みである。というのも、社会や社会的なるものはいったん消し去られた後で、ブロックとしての諸個人(の主観や行動)の集計の結果や合意によって構築されるのであり、社会は個人に同質化(個人に還元)されてしまっているからである。この場合、個人と社会、私的なものと社会的なものの間には、もはや距離が存在しない。

したがって、こうした仮説のもとでは、それを信じる者たちによって意識されることはほとんどないが、逆説的にも、諸個人を社会あるいは社会關係の外部に放逐してしまうことになる。すなわち、市場経済に登場することになるアクターは、社会化がすでに獲得されたものとして定義されてしまうために、すでにつねに、充溢した意味を獲得した《人間》=主体として想定される。このような主体は、市場経済への参加能力をすでに獲得済みのものとして、さらに言えば、市場社会を作り上げる主体=市場における社会的關係の外部にいる超越的存在として君臨し、市場社会(貨幣経済)と非市場社会(非貨幣経済)をも選択可能なものとして位置づけられることになる。換言すれば、欲求する主体と欲求される財との間の關係、および彼らによって相互に結ばれる諸關係は、市場社会の外部に、いわば《自然》の領域に移動させられることになるのである。

こうして、諸個人は、市場経済における社会的諸關係の外部で定義されることになる合理性を有する主体であると同時に、財ないしは商品のリスト、すなわち初期賦存量をすでにもっており、自発的な交換が可能なポジションに位置づけられる。そして、彼らは、市場経済の外部において

存在する財の空間、あるいは、諸財の分業における彼らの位置において定義可能なものとなる。まさしく、このことが機能主義的な貨幣理解が依拠する仮説に他ならない。これまで、経済学を市場分析の科学たらしめてきた数量化あるいは同質化の問題、具体的には、価格、賃金や利潤といった数量の問題は、実際のところ、市場経済における社会的諸関係の外部に存する《自然》の領域において取り扱われてきたのである。したがって、市場における諸個人の富の獲得競争は、市場の外部で定義され、仮構的に案出された寓話の中で思考されてきた、ということに帰着するであろう。

あらかじめ規定された財、商品、あるいは資産から排除されながらも、あとからそれらの世界に導入されると同時に、その中で特殊なポジションを占めるモノとして貨幣を規定する機能主義的な把握の背後には、以上のような仮説が潜在しているのであり、それが貨幣の規定を根拠づけ支えることになっているのである。市場における社会的関係の外部で、財と個人の関係、あるいは諸個人間の関係を、《人間》の労働や効用、稀少性や合理性、効率性によって基礎づける価値理論家たちにとっては、貨幣の問題は、上述の三つの機能を遂行するモノとしての貨幣の価値の理論への統合の問題でしかない。すなわち、《自然》の領域で定義された主体や財についての考察に基づいたモノ（商品）とモノ（商品）との間の交換というア・プリオリな観念に依拠する限り、貨幣的交換は還元不可能な余計な現象にみえるであろう。しかしながら、市場社会において、すなわち《自然》の領域ではなく、《社会》の領域において経済生活を営むわれわれにとって、貨幣的交換は、《自然》の領域には還元不可能な社会的現象として存在している。

かくして、われわれの初発の問題設定は、貨幣経済として市場経済を理論化するためにも、始源にあると同時に根本的な基底をなしている《自然》の領域における財や主体というア・プリオリな観念からいかにして脱するのか、ということになる。したがって、われわれにとっては、《自然》の世界を基底にもつ市場経済理論が生み出した空白の領域、すなわち、《社会》の領域へと視点を移すこと、このことが、真に市場経済を理解するために不可欠となる。さらに貨幣もまた、モノという次元から、それを描写するのに適切な《社会》の領域へと移動させねばならないのあり、そのためには、貨幣を市場における取引を可能にする社会関係として定義し直す作業から始めねばならない。

それでは、貨幣が市場における取引を可能にする社会関係であるということは、いったい何を意味するのであろうか。それが意味しているのは、貨幣が何よりもまず、諸個人による自発的な交換に先行する存在であることに他ならない。すなわち、貨幣とは、合理的な諸主体が行う自発的な交換——その原基的形態が物々交換であることは言うまでもない——によって生み出され、特殊な性質を付与されたモノ以外の何ものかである。まさしくこれこそがインガムが解き明かそうとした社会関係としての貨幣であると言えよう。

現代の経済理論において盛んに取り上げられている取引費用や情報の非対称性、さらには不確実性や限定された合理性の議論などは、市場経済の特性を示す意味において、たとえ重要であるとしても、そのような次元、すなわち、《水平的な》諸主体間の次元を問題にし、そこにとどまる限り、市場経済の表層部分しか捉えていないと言わねばならない。自律した諸主体の行動に対する制約条件を次々と列挙し、それらが彼らの行動に影響を及ぼす（あるいはそれを限定する）問題の探求は、実際のところ、どこかで暗黙のうちに、ナチュラルな自律した主体、あるいは制度の《タブラ・ラサ》から出発した諸主体の社会化という想定を行っている。市場経済を解明するにあたって、深層にある問題とは、この決して自明なる存在ではない自律した主体なるものを疑い、その成立（社会化の様式）を理論的に問うことでなければならない。この問題構制は、少なくとも、ワルラスの一般均衡論に示される市場社会の認識と同じ抽象のレベルに属していると言える。すなわち、市場経済における社会と個人の間をどのように捉えるのか、という根本的

な次元に属している。貨幣とは、モノの次元には決して還元しえない一組のルールとして捉えられる始源的な制度、市場社会の編成原理と言えるのであり、この原理は主権の概念と密接に関係していることを明示している。貨幣はその意味では市場経済の外部と内部を繋ぐ扉の一つであると言えるであろう。

## 6. おわりに

市場経済において貨幣を媒介とする取引が一般的であるにもかかわらず、貨幣はなぜ経済学から追放されてしまったのだろうか。換言すれば、なぜ貨幣以前の価値の理論にアド・ホックな形で貨幣を追加するような事態に陥ってしまったのだろうか。もはや、この疑問に答えるのはそれほど困難ではない。根本的に、貨幣には政治との明白な結合が存在するがゆえに経済学者にとっては追放すべき対象であり続けたのである。その関係は、16世紀および17世紀においては明白だった。貨幣と主権は、アダム・スミスによって「重商主義者」と呼ばれた経済学者の著作では密接に関連していたのであり、君主による貨幣操作やデノミネーションは、彼らを批判にさらすことを容易にした。スミスによれば、重商主義者は国家と貨幣の両方にずっと大きな比重を与えたのであり、スミスは、貨幣を取り除くために価値の実物的な尺度を提唱している。経済学者は、社会の新しい見方とともに、君主による干渉に対して社会関係の自律性を確立しなければならなかった。そして、そのような哲学的信念こそ、価値の理論を強く支え続けてきたのである。「価値の理論は、君主よりも個人を考察する政治哲学にその起源をもつ。それは、国家権力よりもむしろ人々の幸福に関心を抱き、社会を、個人を超越した存在（神、伝統など）の結果としてよりもむしろ自由な個人の決定の集合の結果とみなす。その哲学的立場は、多かれ少なかれ君主と関連づけられる名目量についての疑念を伴った」（Cartelier, 2013, p. 163）。

価値の理論は、17世紀および18世紀に登場した新しい哲学の科学的表現であり、その哲学に対応するものであった。貨幣ではなく財ないしは商品が富の実体として考えられる。価値は君主とは何の関係もない。それは完全に「自然の要因」によって決定される。すなわち、イギリス古典派にとっては生産の困難、他の学派にとっては限界効用と市場均衡である。どちらの場合も、所与の商品空間の仮定が出発点である。それは現在使われている強力な分析ツールのすべてを提供する。それゆえ、こうしたツールを貨幣にまで拡大すること、貨幣を特殊な商品とみなすことが良い戦略であるように見えるのである。

「富の名目的評価を失墜させ、その評価を実物価値によって置き換えることが、価値の理論の基礎的な行為である。実物価値は、それが物質的に決定される（リカード的な生産の困難）がゆえに、あるいは、それが均衡で富の主観的な個人的測定の相互両立性から生ずる（ワルラスの「稀少性」）がゆえに、富の客観的測定だと言われる。他のどの評価（特に、君主によって操作される貨幣と関係づけられるもの）も恣意的である。主権を追い払う（具体的には国家の市場への介入を追い払う）ことが、価値の客観性を保証する。政治は恣意的な決定の別名である」（*ibid.*, p. 164）。

価値理論家は、科学の名において理論を構築する。商品、そして商品のみが価値の理論の対象である。生産の困難や限界効用は、商品を通約可能にすることで商品を同質化することを可能にする。だが、貨幣が存在する。いかにしてそれを扱うのか。価値の理論を貨幣に適用することがその答えである。現代貨幣理論家たちが行うことは、選好（消費）や生産技術に加えて、代替的な「取引の技術」を導入することによって商品のために打ち立てられた推論を貨幣にまで広げることである。

だが、これまでみてきたように、貨幣は市場経済（あるいは市場諸関係）に論理的にも歴史的

にも先行し、それを構成する枢要な構成要素であり、常に公的なもの（主権）をその土台としている（国家は市場を補完する付随的な役割をもつものとはみなされない）ということである。逆に言えば、新古典派経済学によって提示されるような、交換されるべき多数の財や商品と多数の私的主体のみから出発する市場経済理論は端緒から誤謬をおかしているのである。すなわち、経済教育において一般に教えられる市場経済のイメージとは逆に、それは端緒から（歴史的にも論理的にも）純粋な形態ではなく、不純な形態でしか存立可能ではない、ということである。合理的な経済主体が物々交換を行う状況から貨幣が自生的に発生するという考えは結果と原因を取り違える転倒した「目的論的機能主義」に基づくものにほかならない。そもそも経済学は、politicalなものをはじめとする様々な制度を排除したうえで成立した価値の科学であった（そして今もそうであり続けている）ことを想起すれば、貨幣と国家（主権）の関係についての歴史的・論理的な満足のゆく考察が得られなかったのも当然と言えるだろう。

#### 注

- 1) 以下の議論は、拙稿（2004）を加筆修正した箇所を含む。
- 2) クナップの表券主義的貨幣論の再評価は異端派貨幣理論家たちによって行われており、注目に値する研究も多数出現してきている。例えば、Wray (1998)あるいは、Bell/Nell (2003)を参照されたい。
- 3) Grierson (1977)を参照。また、人類学の成果を導入した貨幣の起源論を展開したものとして、アグリエッタ／オルレアン(1991)も参照されたい。

#### 参考文献

- Aglietta, M. (2002) Whence and Whither Money?, in *The Future of Money*, OECD.
- Bell, S. A. and Nell, E. J. (ed.) (2003) *The State, the Market and the Euro*, Edward Elgar.
- Cartelier, J. (2013) ,Beyond modern academic theory of money: From “fiat money” to “payment system,” in F. Ülgen(ed.), *New contributions to monetary analysis: The foundations of an alternative economic paradigm*, Routledge.
- Grierson, P. (1977) *The origins of money*, Athlone Press, University of London.
- Ingham, G. (1996) Money is a Social Relation, *Review of Social Economy*, 54(4).
- (1998) On the Underdevelopment of the Sociology of Money, *Acta Sociologica* 41(1)
- (1999) Capitalism, money and banking: a critique of recent historical sociology, *British Journal of Sociology* Vol. 50, No.1.
- (2000) Babylonian madness: on the historical and sociological origins of money, in Smithin, J (2000) *What is Money?* Routledge,.
- (2001) Fundamentals of a theory of money: untangling Fine, Lapavitsas and Zelizer, *Economy and Society*, Vol. 30 , No. 3.
- (2002) New Monetary Spaces? in *The Future of Money*, OECD, 2002.
- Pigou, A.C. (1949) *The Veil of Money*, London: Macmillan.
- L. R. Wray (1998) *Understanding Modern Money: The Key to Full Employment and Price Stability*, Edward Elgar.
- アグリエッタ, M./オルレアン, A. (1991) 『貨幣の暴力』井上泰夫／斉藤日出治訳, 法政大学出

## 版局

- ヒックス, J. R. (1972) 『貨幣理論』 江沢太一／鬼木甫訳, 東洋経済新報社
- 片岡浩二 (2004) 「貨幣の社会理論——G. Ingham の議論をめぐって」『ジンメル研究会会報』 第 9 号, 2004 年 3 月
- ケインズ, J. M. (1979) 『貨幣論 I : 貨幣の純粋理論』 小泉明／長澤惟恭訳, 東洋経済新報社
- 三浦軍三他 (2014) 『高等学校 政治・経済』 第一学習社
- 宮本憲一他 (2014) 『高校政治・経済』 実教出版
- 根岸隆 (1985) 『ワルラス経済学入門』 岩波書店
- サムエルソン, P.／ノードハウス, W. (1992) 『サムエルソン経済学上』 都留重人訳, 岩波書店
- 谷本美彦監修 (2014) 『社会科 中学生の公民』 帝国書院
- 山崎広明他 (2015) 『詳説 政治・経済』 山川出版社